



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司

(TEL) 0570(020)050

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(機関投資家・証券アナリスト向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	131,691	△1.3	△1,819	—	△1,703	—	1,138	15.4
2024年3月期	133,387	9.7	1,265	△62.6	1,137	△71.9	987	△64.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,545百万円(—%) 2024年3月期 △257百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	26.11	—	2.2	△1.6	△1.4
2024年3月期	21.83	—	1.7	1.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 310百万円 2024年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	105,960	51,112	47.3	1,182.34
2024年3月期	109,887	56,099	50.2	1,219.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 50,109百万円 2024年3月期 55,189百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△4,675	928	△4,111	35,690
2024年3月期	3,691	△2,399	△2,360	46,933

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,262	229.0	4.0
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,135	191.5	4.2
2026年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		181.7	

3 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	—	1,200	5.4	27.52

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) ー 除外 1社 (社名) (株)THINKR

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	45,792,500株	2024年3月期	45,663,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,410,680株	2024年3月期	410,546株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	43,608,473株	2024年3月期	45,220,132株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	4,066	△63.6	△3,332	ー	△4,026	ー	△3,187	ー
2024年3月期	11,156	10.0	1,928	285.8	399	ー	600	ー
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△73.09		ー					
2024年3月期	13.29		ー					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		％	円 銭
2025年3月期	65,177		23,064		35.4	544.21
2024年3月期	72,257		32,657		45.2	721.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,064百万円 2024年3月期 32,657百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 事業等のリスク	6
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	81,527	98,437	121,561	133,387	131,691
売上原価	55,908	63,209	82,574	94,097	95,852
売上総利益	25,618	35,228	38,987	39,289	35,839
売上総利益率	31.4%	35.8%	32.1%	29.5%	27.2%
人件費	12,128	11,029	12,671	13,421	12,659
販促宣伝費	6,875	7,993	8,354	8,049	7,913
一般経費	12,893	13,622	14,576	16,553	17,085
販管費合計	31,897	32,645	35,602	38,024	37,658
営業利益又は営業損失(△)	△6,278	2,582	3,385	1,265	△1,819
営業利益率	－%	2.6%	2.8%	0.9%	－%

当連結会計年度における我が国経済は、人手不足が続くなかで、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られました。また、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の拡大、高い賃上げ率による実質賃金の改善が進み、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や原材料・エネルギー価格の高騰、円安の進行など、依然として景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、ライブの総公演数が前年同期比0.9%減の34,251公演、総売上高は前年同期比19.1%増の6,121億66百万円(2024年1月～12月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比7.1%減の2,051億51百万円(2024年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比5.8%増の1,233億1百万円(2024年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比15.5%減の973億69百万円(2024年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となり、映像配信市場規模は前年同期比6.3%増の5,710億円(2024年1月～12月。一般財団法人デジタルコンテンツ協会調べ)となり、ライブやデジタルを通じたエンタテインメント市場は今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、中期経営計画「avex vision 2027」の実現に向けて、価値創造の起点となる「才能と出会い、育てること」を重点に積極的な投資を行い、長期的な成長を目指せる体制を構築するとともに、海外市場に向けた戦略的な取り組みを推進してまいりました。各セグメントにおいてグローバルを見据えたIPの発掘・育成や開発・獲得が進捗し、IPポートフォリオの拡充が進むとともに、IPの価値を最大化するためのグローバルでのバリューチェーンの構築に取り組み、海外市場における事業基盤が着実に強化されております。また、ライブやレーベルといった主力事業においては、既存IPの価値最大化に向けた取り組みや、パートナー企業との協業を強化いたしました。

一方で、アジア・中東地域での事業における期初に想定していた大型案件の獲得の未達や現地における収益の減少、映像配信事業における受託終了の影響、加えて音楽事業等で一部の取引先に対して貸倒引当金繰入額が発生したこと等により、売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加を招き、当連結会計年度における収益性は大幅に低下する結果となりました。これらの業績動向を踏まえ、当社グループは当連結会計年度より、非効率な事業からの撤退や縮小等、事業ポートフォリオの見直しにより、収益性の早期向上及び中長期的な競争力の強化に努めるとともに、収益体質の改善に向けてコスト構造やガバナンス体制に関する全社的な改革に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績としましては、売上高は1,316億91百万円(前年度比1.3%減)、営業損失は18億19百万円(前年度は営業利益12億65百万円)となったものの、子会社の株式譲渡及び第三者割当増資の実施に伴う特別利益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は11億38百万円(前年度比15.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上高	115,938	114,574	△1,364
売上原価	82,549	83,829	1,279
売上総利益	33,388	30,744	△2,644
売上総利益率	28.8%	26.8%	△2.0%
販売費及び一般管理費	31,792	31,924	131
営業利益又は営業損失(△)	1,596	△1,180	△2,776
営業利益率	1.4%	—	—
外部顧客に対する売上高	112,276	110,255	△2,020

音楽パッケージ作品の販売数減少等により、売上高は1,145億74百万円(前年度比1.2%減)、営業損失は11億80百万円(前年度は営業利益15億96百万円)となりました。

② アニメ・映像事業

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上高	16,118	18,492	2,374
売上原価	12,324	13,945	1,620
売上総利益	3,794	4,547	753
売上総利益率	23.5%	24.6%	1.1%
販売費及び一般管理費	3,811	4,248	436
営業利益又は営業損失(△)	△17	299	316
営業利益率	—	1.6%	—
外部顧客に対する売上高	15,403	17,948	2,545

映画作品の興行が好調に推移したこと等により、売上高は184億92百万円(前年度比14.7%増)、営業利益は2億99百万円(前年度は営業損失17百万円)となりました。

③ 海外事業

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上高	5,684	3,447	△2,237
売上原価	3,235	2,100	△1,135
売上総利益	2,448	1,346	△1,102
売上総利益率	43.1%	39.1%	△4.0%
販売費及び一般管理費	2,742	2,289	△453
営業損失(△)	△293	△942	△649
営業利益率	—	—	—

外部顧客に対する売上高 5,657 3,445 △2,211

海外での大型イベントの減少等により、売上高は34億47百万円(前年度比39.4%減)、営業損失は9億42百万円(前年度は営業損失2億93百万円)となりました。

④ その他

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
売上高	586	662	76
売上原価	545	619	74
売上総利益	41	43	2
売上総利益率	7.0%	6.6%	△0.4%
販売費及び一般管理費	59	40	△19
営業利益又は営業損失(△)	△18	3	22
営業利益率	—	0.5%	—

外部顧客に対する売上高 50 42 △8

売上高は6億62百万円(前年度比13.0%増)、営業利益は3百万円(前年度は営業損失18百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて39億26百万円減少し、1,059億60百万円となりました。これは主に、未収入金が19億35百万円、建物及び構築物(純額)が17億1百万円及び投資有価証券が16億25百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が113億85百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億60百万円増加し、548億48百万円となりました。これは主に、未払金が16億52百万円減少したものの、前受金が20億83百万円及び支払手形及び買掛金が12億10百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて49億87百万円減少し、511億12百万円となりました。これは主に、自己株式が43億42百万円増加(純資産は減少)及び利益剰余金が10億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、356億90百万円(前年同期は469億33百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△46億75百万円(前年同期は36億91百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益37億62百万円及び前受金22億42百万円により資金が増加したものの、子会社株式売却益45億20百万円、法人税等の支払額22億46百万円及び未収入金の増加19億92百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円(前年同期は△23億99百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億94百万円、無形固定資産の取得による支出21億32百万円及び投資有価証券の取得による支出16億3百万円により資金が減少したものの、子会社株式の売却による収入46億50百万円及び貸付金の回収による収入20億円により資金が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△41億11百万円(前年同期は△23億60百万円)となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入28億99百万円により資金が増加したものの、自己株式の取得による支出43億58百万円及び配当金の支払額22億6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	52.6	59.2	53.3	50.2	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	53.9	61.4	62.1	52.7	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△0.0	△0.0	0.0	0.0	△0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△72.2	△444.4	859.2	586.5	△872.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、営業利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして自社が保有する権利や、アーティストや他社取引先との協業により得られる権利を様々な事業へ活用しております。そのため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害の発生及び感染症の流行について

当社グループは、アーティスト・タレント・クリエイター及び従業員がエンタテインメントを提供するために全国各地で活動しております。そのため、地震、津波、台風、洪水等の自然災害及び新型コロナウイルスなどの感染症が蔓延しますと、大型ライブ・イベント及びコンテンツ制作活動等の休止により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社グループは、顧客情報などの個人情報を保有しております。そのため、個人情報保護規程の制定や社員に対する情報セキュリティ研修の実施等により、個人情報保護に努めております。しかしながら、万が一、個人情報の漏洩が発生した場合には損害賠償や信用下落により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく市場の成長が期待されているアジアをはじめ世界中に展開しております。そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 信用リスクについて

当社グループは、与信管理規程に基づき、取引先ごとに与信限度額を設定するとともに、取引開始後も定期的な見直しを行うなど、与信リスクの管理を徹底しております。加えて、回収遅延や信用不安が生じた場合には、迅速に債権保全策を講じることで、貸倒リスクの回避に努めております。しかしながら、当社グループの事業を推進する中、新たなテリトリーでの事業拡大を積極的に進めていることで、重要な取引先やその関連子会社の破綻等により債権が回収不能となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 技術革新への対応について

当社グループは、テクノロジーを活かした新たなビジネスの可能性を追求しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムリスクについて

当社グループは、当社グループのサービスの提供や当社グループ内の業務等においてシステムを使用した様々なサービスを利用しております。そのためサイバー攻撃、不正アクセス、自然災害、一時的なアクセス過多によるサーバー等への過負荷などを原因とする、重要データの消失、漏洩、改変、システムダウン等へ対応できるよう様々なセキュリティ対策、バックアップ環境構築等の対策を行っております。しかしながら、近年のサイバー攻撃の手口の巧妙化により、情報の消失、改変、漏洩などの対策において、それらの攻撃を完全に阻止できる保証はなく、復旧までのサービス停止やセキュリティ対策コストの増加等により、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制及び法令遵守について

当社グループは、「著作権法」「特許法」「商標法」「特定商取引法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報の保護に関する法律」「金融商品取引法」「会社法」「下請法」「労働基準法」をはじめ様々な関連法令等の法的規制を受けており、各種法的規制を遵守するため、社内規程の整備やコンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、将来における関連法令等の改正や変更は、事業活動に対する制約や法的規制を遵守するための費用の増加に繋がり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役会長である松浦勝人は、当社の大株主であるとともに、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約等において重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏が当社グループから離脱した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,075	35,690
受取手形及び売掛金	22,700	22,952
商品及び製品	845	910
仕掛品	3,356	3,683
原材料及び貯蔵品	300	315
前渡金	1,468	1,471
前払費用	1,895	1,917
前払印税	2,381	2,789
未収入金	3,705	5,641
その他	3,353	2,654
貸倒引当金	△621	△253
流動資産合計	86,463	77,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,513	4,214
土地	2,580	2,690
その他（純額）	1,548	1,595
有形固定資産合計	6,642	8,500
無形固定資産	2,167	2,660
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,214	※1 9,839
繰延税金資産	4,582	5,183
退職給付に係る資産	—	42
その他	1,841	3,583
貸倒引当金	△22	△1,624
投資その他の資産合計	14,615	17,025
固定資産合計	23,424	28,186
資産合計	109,887	105,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,762	2,972
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払金	31,163	29,511
未払印税	6,746	6,790
未払法人税等	1,050	2,105
返金負債	1,705	1,323
前受金	2,014	4,097
賞与引当金	561	310
その他	6,581	5,719
流動負債合計	51,587	52,834
固定負債		
長期借入金	3	—
退職給付に係る負債	381	—
その他	1,815	2,013
固定負債合計	2,200	2,013
負債合計	53,787	54,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,678	4,755
資本剰余金	5,598	5,649
利益剰余金	44,746	43,677
自己株式	△590	△4,933
株主資本合計	54,432	49,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795	700
為替換算調整勘定	△98	△49
退職給付に係る調整累計額	60	308
その他の包括利益累計額合計	757	960
非支配株主持分	910	1,003
純資産合計	56,099	51,112
負債純資産合計	109,887	105,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	133,387	131,691
売上原価	94,097	95,852
売上総利益	39,289	35,839
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,907	5,966
販売促進費	2,141	1,946
貸倒引当金繰入額	493	1,228
従業員給料及び賞与	8,251	8,308
賞与引当金繰入額	571	320
退職給付費用	466	213
減価償却費	773	913
支払手数料	6,892	6,897
その他	12,527	11,863
販売費及び一般管理費合計	38,024	37,658
営業利益又は営業損失(△)	1,265	△1,819
営業外収益		
受取利息	21	51
受取配当金	14	19
持分法による投資利益	13	310
投資有価証券評価益	224	—
受取補償金	38	—
その他	25	62
営業外収益合計	337	442
営業外費用		
支払利息	6	5
投資有価証券評価損	—	140
支払手数料	37	36
為替差損	344	23
その他	76	120
営業外費用合計	465	327
経常利益又は経常損失(△)	1,137	△1,703
特別利益		
子会社株式売却益	—	4,520
持分変動利益	64	1,965
投資有価証券売却益	1,675	—
その他	291	—
特別利益合計	2,031	6,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
減損損失	132	496
災害による損失	—	159
投資有価証券評価損	49	103
損害賠償金	160	—
その他	62	261
特別損失合計	404	1,020
税金等調整前当期純利益	2,764	3,762
法人税、住民税及び事業税	1,354	3,068
法人税等調整額	230	△648
法人税等合計	1,584	2,420
当期純利益	1,180	1,342
非支配株主に帰属する当期純利益	193	203
親会社株主に帰属する当期純利益	987	1,138

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,180	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,733	△94
為替換算調整勘定	94	△1
退職給付に係る調整額	246	208
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	91
その他の包括利益合計	△1,438	203
包括利益	△257	1,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△451	1,341
非支配株主に係る包括利益	193	203

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,599	5,526	46,343	△590	55,878
当期変動額					
新株の発行	78	78			156
剰余金の配当			△2,260		△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益			987		987
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△323		△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	71	△1,596	△0	△1,446
当期末残高	4,678	5,598	44,746	△590	54,432

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,538	△182	△160	2,195	764	58,838
当期変動額						
新株の発行						156
剰余金の配当						△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益						987
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						△323
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,743	83	221	△1,438	145	△1,292
当期変動額合計	△1,743	83	221	△1,438	145	△2,739
当期末残高	795	△98	60	757	910	56,099

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,678	5,598	44,746	△590	54,432
当期変動額					
新株の発行	77	77			155
剰余金の配当			△2,207		△2,207
親会社株主に帰属する当期純利益			1,138		1,138
自己株式の取得				△4,342	△4,342
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	77	51	△1,068	△4,342	△5,282
当期末残高	4,755	5,649	43,677	△4,933	49,149

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	795	△98	60	757	910	56,099
当期変動額						
新株の発行						155
剰余金の配当						△2,207
親会社株主に帰属する当期純利益						1,138
自己株式の取得						△4,342
持分法の適用範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	49	248	203	92	295
当期変動額合計	△94	49	248	203	92	△4,987
当期末残高	700	△49	308	960	1,003	51,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,764	3,762
減価償却費	1,772	1,607
減損損失	132	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	239	1,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△328	△249
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	201	△85
受取利息及び受取配当金	△35	△70
支払利息	6	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,675	90
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△310
持分変動損益 (△は益)	△64	△1,965
子会社株式売却損益 (△は益)	14	△4,520
投資有価証券評価損益 (△は益)	△174	246
株式報酬費用	156	155
受取補償金	△38	—
損害賠償金	160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△416	△448
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△305	△1,025
前渡金の増減額 (△は増加)	△355	△3
前払印税の増減額 (△は増加)	△149	△445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,708	1,539
未収入金の増減額 (△は増加)	1,782	△1,992
未払金の増減額 (△は減少)	5,672	△1,224
未払印税の増減額 (△は減少)	△1	76
前受金の増減額 (△は減少)	△1,049	2,242
返金負債の増減額 (△は減少)	△463	△382
その他	117	△2,360
小計	6,240	△3,626
利息及び配当金の受取額	250	79
利息の支払額	△6	△5
補償金の受取額	38	—
損害賠償金の支払額	△160	—
法人税等の還付額	109	1,122
法人税等の支払額	△2,780	△2,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,691	△4,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,293	△2,694
無形固定資産の取得による支出	△1,265	△2,132
無形固定資産の売却による収入	1,271	—
投資有価証券の取得による支出	△1,534	△1,603
投資有価証券の売却による収入	1,906	729
貸付金の回収による収入	—	2,000
敷金及び保証金の差入による支出	△228	△105
敷金及び保証金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	△276	—
定期預金の払戻による収入	138	141
子会社株式の売却による収入	—	4,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
その他	△111	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,399	928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3	△3
リース債務の返済による支出	△75	△92
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,899
自己株式の取得による支出	△0	△4,358
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△337
配当金の支払額	△2,258	△2,206
非支配株主への配当金の支払額	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△4,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	55
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,210	△7,803
現金及び現金同等物の期首残高	48,143	46,933
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△3,439
現金及び現金同等物の期末残高	46,933	35,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は、以下のとおりであります。

エイベックス・エンタテインメント(株)
 エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)
 エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)
 エイベックス・アライアンス&パートナーズ(株)
 エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)
 エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
 エイベックス・ファンマーケティング(株)
 エイベックス・テクノロジーズ(株)
 エイベックス・マネジメント(株)
 エイベックス・克蘭(株)
 エイベックス・スタイルズ(株)
 エイベックス・マネジメント・エージェンシー(株)
 エイベックス・クリエイター・エージェンシー(株)
 エイベックス・クリエイティヴ・ファクトリー(株)
 (株)fuzz
 バーチャル・エイベックス(株)
 (株)LIVESTAR
 エイベックス・ピクチャーズ(株)
 (株)エイベックス・アニメーションレーベルズ
 FLAGSHIP LINE(株)
 (株)エイベックス・フィルムレーベルズ
 (株)a N C H O R
 (株)アニメタイムズ社
 エイベックス・AY・ファクトリー(同)
 エイベックス・アスナロ・カンパニー(株)
 Avex Asia Pte.Ltd.
 Avex China Inc.
 Avex Hong Kong Ltd.
 Avex Taiwan Inc.
 Avex Saudi Arabia LLC
 Avex USA Inc.
 Avex Music Group LLC

当連結会計年度において、(株)THINKRは、第三者割当増資により当社グループの持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、その後、同社が行った自己株式取得により当社グループが保有する同社の全株式を譲渡しております。

Avex USA Partners, LLCは、当連結会計年度においてAvex Music Group LLCに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 6社

関連会社名は、以下のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

AWA(株)

HI&max(株)

SANRIO SOUTH EAST ASIA Pte.Ltd.

Fashion Freak Show International Ltd.

S10 Entertainment & Media LLC

S10 Entertainment & Media LLCは、当連結会計年度において議決権比率が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

該当ありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社については、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex China Inc. 及びAvex Saudi Arabia LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループでは、音楽事業、アニメ・映像事業及び海外事業等の多種多様な財又はサービスの提供を行っております。

製品及び商品の販売については、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。ただし、販売開始日より前に出荷される製品及び商品については、商慣習により販売時点で収益を認識しております。

なお、製品及び商品の販売のうち、当社グループの役割が代理人に該当すると判断したものについては、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

ライブ・イベントの開催については、開催時点において顧客に対して約束したサービスが移転し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、開催時点で収益を認識しております。

音楽配信等の収益については、顧客に対してライセンスを供与する取引に該当し、顧客から受け取る売上高又は使用量に基づくロイヤルティについては、当該ライセンスに関連して顧客が売上高を計上する時又は顧客がライセンスを使用する時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

③ 記載金額が「－」は該当金額がないことを示しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました356百万円は、「持分変動利益」64百万円、「その他」291百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「持分変動損益(△は益)」及び「子会社株式売却損益(△は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました307百万円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」239百万円、「持分変動損益(△は益)」△64百万円、「子会社株式売却損益(△は益)」14百万円、「その他」117百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式等)	1,407	4,613

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社、事業を統括する中間持株会社及び事業会社である関係会社から構成されており、エンタテインメントビジネスにおける成長市場への選択と集中の推進を軸として各事業を集約した「音楽事業」、「アニメ・映像事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信、音楽出版、アーティスト・タレント・クリエイターのマネジメント、マーチャンダイジング、コンサート・イベントの企画・制作・運営・チケット販売、ECサイトの企画・開発・運営、ファンクラブ運営及びデジタルコンテンツの企画・制作・販売・配信等を行っております。「アニメ・映像事業」は、アニメ・映像コンテンツの企画・制作・販売・宣伝、アーティストのマネジメント、映画配給、ゲームソフト等の企画・制作及び映像配信サービスに対するアニメ作品の供給等を行っております。「海外事業」は、北米及びアジアにおけるエンタテインメントコンテンツの企画・制作・流通等を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「デジタル事業」、「海外事業」及び「その他」から、「音楽事業」、「アニメ・映像事業」、「海外事業」及び「その他」に変更しております。

なお、「デジタル事業」につきましては、事業内容の類似性及び関連性の観点からセグメント区分の見直しを行い、「音楽事業」に含めております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	海外事業	小計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	112,276	15,403	5,657	133,336	50	133,387	—	133,387
外部顧客への売上高	112,276	15,403	5,657	133,336	50	133,387	—	133,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,662	715	27	4,405	535	4,941	△4,941	—
合計	115,938	16,118	5,684	137,742	586	138,328	△4,941	133,387
セグメント利益又は損失 (△)	1,596	△17	△293	1,285	△18	1,266	△1	1,265
その他の項目								
減価償却費	1,535	158	59	1,753	18	1,772	—	1,772

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	アニメ・ 映像事業	海外事業	小計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	110,255	17,948	3,445	131,649	42	131,691	—	131,691
外部顧客への売上高	110,255	17,948	3,445	131,649	42	131,691	—	131,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,318	544	1	4,864	620	5,485	△5,485	—
合計	114,574	18,492	3,447	136,514	662	137,177	△5,485	131,691
セグメント利益又は損失 (△)	△1,180	299	△942	△1,823	3	△1,819	0	△1,819
その他の項目								
減価償却費	1,391	166	29	1,587	19	1,607	—	1,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計			
減損損失	81	—	—	81	—	50	132

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない共用資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計			
減損損失	421	74	—	496	—	—	496

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計			
当期償却額	53	—	—	53	—	—	53
当期末残高	53	—	—	53	—	—	53

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計			
当期償却額	103	—	—	103	—	—	103
当期末残高	22	—	—	22	—	—	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.58円	1,182.34円
1株当たり当期純利益金額	21.83円	26.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	987	1,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	987	1,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,220	43,608

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,099	51,112
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	910	1,003
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(910)	(1,003)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,189	50,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	45,252	42,381